

7. 特別区債・基金の活用

特別区債の発行額は、前年度に比べて約6億6千万円の減となった。また、基金の活用額は600万円で、前年度に引き続き、少額にとどまっている。

歳出をまかなうための財源としては、税込等の好調な時期に蓄えた各種基金の取り崩しや特別区債の発行などに求めてきた。

基金については、平成21年度までの10年間で、全体として約111億円を取り崩してきた。このうち財源不足に伴う財政調整基金の活用額は約16億円となっている。

平成21年度の基金活用額は600万円で、平成19年度と並びこの10年間で最も少ない金額となった。これは繰越金が前年度に比べ17億円増となったことなどにより財政調整基金の取崩しを行わなかったことが、主な要因である。

一方、特別区債は、これまで首都圏新都市鉄道株式会社出資金、生涯学習センター建設や台東病院整備の財源などに活用しており、この10年間に発行した額は約152億円となる。

平成21年度の発行額は、約20億3千万円であった。これは、旧東京北部小包集中局跡地取得や柏葉中学校大規模改修の財源として活用している。

区債発行額と基金活用額の推移

単位：百万円

区分	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
区債発行額	2,497	3,375	1,424	450	445	560	961	729	2,690	2,029
うち減税補てん債等	414	0	418	402	397	410	310	0	0	0
基金活用額	4,323	2,558	958	1,824	717	705	12	6	11	6
公共施設建設基金	1,456	1,050	107	223	220	420	0	0	0	0
都市整備基金	1,713	590	303	1,135	200	0	0	0	0	0
環境整備基金	151	30	141	0	187	280	0	0	0	0
財政調整基金	590	489	322	229	0	0	0	0	0	0
その他	413	399	85	237	110	5	12	6	11	6

区債発行額と基金活用額の推移

